

開催日：平成 24 年 6 月 28 日

会議名：平成 24 年第 3 回定例会（第 4 日 6 月 28 日）

○（吉田章浩議員） 公明党の吉田章浩でございます。

今回は、わがまちの防災・減災と社会資本の長寿命化についてを一般質問させていただきます。

昨日の議員提出議案でご可決をいただきました、宮田議員のほうからの意見書において、「防災・減災ニューディール」による社会基盤再構築を求める意見書でも示しているように、1960年代の高度経済成長期に急速に進んできた道路や橋梁、上下水道などの社会資本は建築後50年を迎え、老朽化が進んでいる状況となっています。

また、国交省が資料提供している中でも、これからの約10年から20年で耐用年数50年以上経過する橋や高架道路の社会資本の割合は51%と、半数を上回ることが明らかになっています。

そんな中、先日の台風4号等の被害や、今後、懸念される東海、東南海、南海の3連動地震などの自然災害に対して、防災性の観点からも、社会インフラの老朽化対策は急務の課題と言えらると思います。

我が党は、必ず必要となる老朽化していく社会資本への公共投資、真に必要な公共投資を災害が起きる前に、短期間で集中的に行うことでの防災機能の向上を図ることや、長引くデフレと急激な円高による厳しい状況を打開し、経済の活性化や雇用の創出に資するものが、防災・減災ニューディール政策であると提唱しているところであります。

さて、防災・減災については、国の防災基本計画にのっとり、今後、ますます地域防災計画が重要な位置づけとなってきます。

2012年3月に修正、見直しをされた、高槻市地域防災計画は、目的として、災害対策法第42条及び東南海・南海地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法第6条の規定に基づき、高槻市防災会議が定める計画であり、高槻市の地域並びに住民の生命、身体及び財産を災害から保護するため、市の地域に係る災害予防、災害応急及び災害復旧対策に関し、関係機関が処理すべき事務または大綱を定め、もって防災活動の総合的かつ効果的な実施を図ると記されており、中でも道路橋、高架道路等の耐震対策の実施、補強計画、補強対策の実施に努めることや、緊急輸送体制の整備では、陸上緊急交通路の住民等への周知徹底などが記され、いざというときの交通路の確保は重要な観点であると思います。

また、同計画では地震被害想定の中で、有馬高槻断層帯を含む内陸断層や地震規模による被害想定がされているほか、土砂災害や風水害等についても明記

されており、さまざまな災害に対する備えも万全を尽くさなければならないと感じます。

今、大切なことは、高槻市が示すとおり、災害予防対策であり、災害に強いまちづくりが急務であると感じています。

ただ、今日までの市の取り組みについては、古曽部防災公園や公共建築物耐震化計画、小、中学校体育館の耐震化等、一定の評価はしているところではありますが、学校校舎の耐震化や水道管路の耐震化工事に関しては、取り組みのスピードに心配もしているところでもあります。

2012年、総務省は「社会資本の維持管理及び更新に関する行政評価・監視」の調査結果に基づく勧告の中で、港湾施設や上下水道、河川管理施設の適切な保全対策の実施により、国民の安全・安心を確保するとともに、ライフサイクルコストの縮減に向けた効果的かつ効率的な維持管理を推進する観点から、これらの施設の維持管理及び更新等の実施状況等を調査し、その結果を取りまとめ、必要な改善措置について勧告をしています。

その中でも、昨年の東日本大震災では、国、地方公共団体等が管理する社会資本の多くが被災し、その被害は甚大であったと、また多くのとうとい生命が失われ、多くの方が被災されました。同資料には、既存社会資本の適切な維持管理・更新の実施、また、新たな社会資本の整備に当たって、より効率的、計画的な整備、維持管理の長寿命化対策が重要とされています。

国の調査結果では、法令台帳の整備が不十分、定期点検等の実施が不十分、長寿命化計画等の策定及び、それによる効果の把握・検証が不十分との課題を国交省や厚労省に勧告されています。

時は異なりますが、2007年、アメリカ・ミネアポリス高速道路崩落事故では、1967年に建造され、補強工事がされていたにもかかわらず、当時、ラッシュアワーと重なり60台の車が転落、多くの死傷者が出たと報じています。また、この事故がきっかけとなり、日本の橋も安全基準を満たしているのかと懸念され、国交省が調査した結果、全国自治体のうち7県及び1,567区市町村で点検を行っていないことがわかりました。あってはならない事故であり、公助の責務の大きさを感じる事故でもありました。

まず、3点お尋ねいたしますが、本市での社会資本の現状、特に橋梁や下水、排水機場の数や現在の耐用年数50年を超える施設の比率と、今後、何年ぐらいの速度で耐用年数を超える施設が増加していくのか。

特に、橋梁に関しての法令台帳や定期点検、長寿命化計画の実施状況はどのようになっているのか。高槻市もしっかり取り組んでいただくべきと思いますが、いかがでしょうか。

また、防災・減災と社会資本長寿命化対策の取り組みと考え方についてお聞

かせ願います。

〔都市創造部長（北口悦男）登壇〕

<PAGE="179">

○都市創造部長（北口悦男） 吉田章浩議員の、3点のご質問にお答えいたします。

まず、1点目の、本市の社会資本の現状等についてでございますが、橋梁については、現時点で橋長15メートル以上の39橋のうち、耐用年数の50年を超える比率は5.1%で、これが10年後には48.7%、20年後には69.2%となります。

下水道の管渠につきましては、総延長が約702キロメートルのうち、現時点で耐用年数を超える比率は0.4%で、10年後には6.9%、20年後には16.5%です。雨水ポンプ場、農業用排水機場につきましては11施設あり、現時点では耐用年数を超える比率は18.2%で、10年後に81.8%、20年後には90.9%となります。これらの施設は、今後10年から20年後にかけて耐用年数を超える施設が増加し、改築更新の費用が必要になってくると考えております。

2点目の、橋梁台帳や定期点検、長寿命化計画の実施状況についてでございます。橋梁台帳につきましては、2メートル以上の756橋の台帳を整備いたしております。また、橋梁の定期点検につきましては、平成6年度から道路橋梁防災点検をおおむね5年に1回実施いたしております。その点検対象は、市街化区域内の河川、水路等を横断する幹線、準幹線道路の橋梁や市街化調整区域の橋長15メートル以上の橋梁を合わせた54橋梁を対象としております。また、平成18年度からは耐震性の調査も実施いたしております。

長寿命化計画につきましては、これまでの発生主義的な補修対応から予防保全的な修繕に転換を図るべく、平成23年度に予算をいただき、橋長15メートル以上の橋梁を対象に、橋梁長寿命化修繕計画を策定したところでございます。

3点目の、防災・減災と社会資本長寿命化の取り組みと考え方についてでございますが、高槻市地域防災計画に、都市機能を確保するために、速やかに交通機能の維持、回復に努めることと明記されておりますので、橋梁の長寿命化計画や耐震補強においては、災害時の避難路となる広域緊急交通路、地域緊急交通路、接続避難路、地区使用道等に位置する橋梁を優先的に計画しております。

また、これらの橋梁の日常点検及び定期点検を重点的に実施し、その点検結果をもとに、長寿命化修繕計画の見直しや耐震補強を行いながら、防災・減災にもつながるよう、橋の長寿命化を進めてまいりたいと考えておりますので、

よろしくお願いいたします。

<PAGE="180">

○（吉田章浩議員） ご答弁をいただき、その取り組みや考え方には一定の評価をいたしますが、高槻市に756ある道路橋梁の中で15メートル以上の橋梁について、50年以上の経過率では、10年後に48.7%、20年後に69.2%と、半数を超えることがわかり、また、15メートル未満の橋梁も含め、今後の長寿命化修繕計画で定期点検や補修の重要性が大きくなっていくことが理解できました。

先日、職員の皆様をお願いして、耐震化済みの橋梁と長寿命化対象の橋梁状況を視察させていただきました。30メートルを超える耐震化された橋梁は、けたかかり長や落橋防止、変異防止の対策が施され、安全・安心が確保されていると感じました。また、長寿命化対象の橋梁では、昭和45年竣工の銘板があり、長さも30メートルを超え、コンクリートの地覆や高欄からは鉄骨が一部確認でき、橋台には経年劣化のクラックがあり、チョークでチェックがされ、長寿命化工事の準備を着々とされている様子がありました。

ご説明を聞きますと、河川にかかる橋であれば、何キロも徒歩で川底を歩き点検を行うとのこと。体力はもちろんのこと、専門的な視点と判断が不可欠であると感じました。

また、日本大学工学部の岩城一郎教授は、コンクリート構造物の老朽化対策として、表面塗装やひび割れに樹脂を注入する作業は高度な対策であるが、予防保全のために排水ます等の清掃は専門家でなくてもでき、そういったことを地域で暮らす住民にお願いし、市民との協働による維持管理が大切と言われ、これらができれば状態把握や早期対策が講じやすくなると感じるところです。

本市での、今後の取り組みの課題として危惧することは、残る橋梁669橋の考え方、また、それらの点検や管理にかかわるマンパワーや専門性の課題、そして、計画性や優先順位等の重要課題、さらに、財政的な支援、確保があると感じます。

昨年の決算でも確認をさせていただきましたが、経年での予算、決算でも維持補修費には、毎年10億円程度の多額の費用がかかり、道路、下水、農業用排水機場の維持管理ができ、私たちの安全・安心が担保されていると思います。

そこで、重要な手法がアセットマネジメントの考え方があります。社会資本である橋梁等は、必要とする限り恒久的に機能を確保する必要があります。維持管理計画は、永続的に立案、実行、見直し、アクションのPDCAサイクルを回し、LCC、ライフサイクルコスト最小化を主目的にしたマネジメントを行うことが重要です。

従来の事後保全から予防保全に転換し、橋梁等の劣化状態の点検を行い、長

寿命化への最適な対策などを決め、全体の維持管理費を算出、市の予算と調整しながら計画を策定し、維持管理経費の平準化、最適化をする仕組みが大切となります。

2問目としまして、3点、お尋ねいたします。

15メートル未満の橋梁の取り扱い方や、道路橋梁防災点検で実施されている5年に1回の妥当性、また、現在のマンパワーと今後10年、20年後を見通したマンパワーのあり方と専門性の必要性をどのように考えているのか、しっかりとご検討いただかなければいけないのではないかと。

また、国が言うライフサイクルコストの縮減に向けた効果的かつ効率的な維持管理を推進する観点から、これらの施設の維持管理及び更新等の実施状況等を調査し、その結果を取りまとめ、必要な改善措置を行う上で、市が考える予防保全による補修費用の縮減効果をどのようにお考えなのか、見解をお聞かせ願います。

<PAGE="181">

○都市創造部長（北口悦男） 2問目の、3点のご質問にお答え申し上げます。

1点目の、15メートル未満の橋梁の取り扱いについては、15メートル以上の修繕計画の進捗を見ながら検討する考えで、具体には来年度に橋長10メートル以上まで対象を広げて、さらに57橋の修繕計画を策定したいと考えております。残る669橋については、本年度より5か年計画で職員による橋梁状態調査を実施し、長寿命化の対象となる橋梁の絞り込みを行い、順次、計画を策定していく考えです。

定期点検の頻度についてでございますが、国等の資料によりますと、完成や補修後10年を超えてから橋に変状が生じることが多く、また、補修等の対策後、4～7年で再度損傷箇所が発生すると報告されていることから、国等の橋梁定期点検要領において、5年に1回と規定されております。本市においても、その要領に従って定期点検を行っております。

次に、2点目の、マンパワーのあり方についてでございます。費用の問題もあり、職員による調査で対象橋梁を絞り込んだ上で専門業者に調査を委託することで対応したいと考えております。しかし、今後10年後、20年後を考えますと、専門的な技術の継承や育成が課題であると考えております。

次に、3点目の、長寿命化修繕計画による修繕費用の縮減効果でございますが、長寿命化の目的は予防保全を計画的に行うことで、建てかえや補修に伴う費用を平準化するとともに、計画的な修繕により耐用年数を延ばすことで、ライフサイクルコストの縮減を図るもので、昨年度に策定しました橋長15メートル以上の橋梁長寿命化修繕計画においても、想定した縮減効果が見込まれておりますので、よろしくお願いたします。

○（吉田章浩議員） 最後に要望といたしますが、多くの社会資本の維持補修の取り組みは、市民の生命と財産を大きく見守る大切な作業だと感じます。また、今回の視察を通じて現場の皆さんは、しっかり取り組んでいただいていると実感いたしました。

今後の、我がまちの防災・減災と社会資本の長寿命化対策については大きな期待をしていきたいと思いますが、ただ、残る669の橋梁を含めた点検作業や管理を充実していく重要性を考えても、課題とされている、今後10年、20年後をにらんだマンパワーの増強や職員の方々の技術力向上、そして専門性の確立とデータベースの構築は、非常に重要な位置づけであると感じます。また、社会資本全体の取り組み、特に雨水ポンプ場や農業用排水機場は、ここ10年で老朽化の比率が大きくなります。しっかり取り組んでいただかなければなりません。

さらに、現在、下水道の管渠の総延長が702キロメートルであり、20年後の老朽化の現状は16.5%ということで、ほかの施設に比べると、比較的低いように思えますが、高槻市下水道地震対策緊急整備計画にも示されており、昭和44年の供用開始より40年以上が経過し、老朽化した施設が多数存在することも見過ごせない状況です。

特に、中心市街地においては、老朽化による陥没等の事故も危惧されることから、このこともしっかり注視していただかなければいけないと感じます。

そして、今後の市民協働の取り組みなども視野に入れて取り組んでいただきたいと思います。

ご答弁の中で、橋梁長寿命化修繕計画で、財政的な縮減効果が予防保全をすることで見込まれており、非常に大切なことだと感じます。内容を重視しながら、今後のさらなる平準化や縮減へのご努力に期待をしていきたいと思います。

そして、財政確保は重要であり、高槻市としてのアセットマネジメントの取り組み、また、交付金制度の見直しを含め、国の動向を注視していただくこと、さらに、今後、改築や更新費用の対応を考慮すれば、基金などの創設もご検討いただきたいと思いますと感じるところです。

昨年の大災害の教訓からも、防災・減災と社会資本の長寿命化の対策のための、重点施策、重点投資が重要であると考えます。施設が傷む前に、災害が起きる前に、スピードアップや前倒しも考えていただかなければいけないと思います。

いろいろと申し上げましたが、どうか現場の皆様には安全第一で日常作業に取り組んでいただくことをお願いし、一般質問を終わります。

<PAGE="182">